

灯油配送を通じて暮らしを支えるSSの貢献

被災時のタンク内在庫は地域住民の命をつなぐ



中部灯油特集

今年1月に発生した能登半島地震による被災で灯油供給の重要性が再確認された。北陸地区SSをはじめとする石油関連企業が被災地域への石油製品供給に尽力したほか、既存の石油製品流通網が平時だけでなく被災後も住民の生活を守るのに重要な役割を果たした。暖房用の灯油は、地域住民が冬の寒さをしのぐのに不可欠なエネルギーで、とくに東海地区は南海トラフ地震など被災時に備え万全な供給体制の整備が求められる。能登半島地震を教訓に被災時の供給体制をより強固なものにするため、地域のSSをはじめ元売、燃料商社、地元自治体や関係機関との連携が求められる。さらには石油販売業者の保有タ

配送効率化やサービス向上への関心高まる

ンク以外にも、自治体や病院などの需要家が保有するタンク内在庫や個人や法人が保有する各車両のタンク内燃料は、被災で製品流通が途絶えた際に命をつなぐ物資になりうる。「満タン&灯油プラス1缶運動」の広がりが、災害時の備えをより強固なものにするだろう。

さらに近年、中部地区の石油販売業者においても配送効率化やユーザーに対するサービス向上への関心が高まっている。今特集で紹介している同業者間による共同配送、スマートセンサーの導入、配送予約ウェブサイトサービスの活用はその一例で、灯油配送を通じて地域住民の暮らしを支えるSSの貢献が今後も期待される。

スマートセンサー導入で効率化図る

丸一石油 (ENEOS系)

丸一石油(ENEOS系)金沢市戸水・吉岡英一郎社長は、金沢市と七尾市を中心に3カ所の配送センターが灯油供給を手掛けている。8台のタンクローリーを所有するほか、石川県内ではいち早くAIスマートセンサーを導入し、灯油配送作業の効率化を図った。灯油用タンクローリーは後方バックモニターがあり、四輪駆動仕様が積雪にも対応。「配達に行ける限りは



増田正信部長

行く」と安定供給の使命をもって事業にあたる。増田正信エネルギーソリューション部長は「ENEOSからの紹介もあり、実証試験として5年ほど前からAIスマートセンサーの導入を進めてきた。これまでお客さまの灯油残量を計測して適切なタイミングで配達している」と話す。効率化を目指して導入したが、灯油タンクにセ

「配達できる限りは行く」の使命感

の負担を減らした」と語る。

ンクを取り付けたことで不審な残油減量などもわかるようになり、灯油窃盗などセキュリティ面の強化につながったという。

配送センターのある金沢市や七尾市を中心に顧客に案内をしており、「AIスマートセ

震災には七尾油槽所が拠点として機能

増田部長も「非常時にできる限り協力しよう」と思い、切らさず供給できたのは良かった。地震直後は七尾市内のスマートセンサーが作動しなかったが、復旧が進むにつれセンサーが動き出すと、生活が戻ってきたことを実感した」と話す。

AIスマートセンサーの利用が、広がれば広がるほど効率化が進む。もっと推進したい」と強調。受注方法は電話のほか、ゼロスペースインターネットのホームページからも24時間受け付けている。一方、当日注文配達を廃止した理由として配送スタッフの負担軽減を挙げ、増田部長は「効率よく配達しようとしてもロスが出てしまう。お客さまの都合もわかるが、スタッフ

今年1月の能登半島地震では同社七尾油槽所の被害は少なく、仮設電源にかかわる送電車両への軽油供給ローリーの積み込み基地になるなど配送拠点として機能した。七尾市でも道路の陥没など配送できない場合に、う回路を探したほか、灯油配送員を増やすなどに対応。避難所への燃料供給に貢献したことで経産省から感謝状を贈られた。